評価実施 令和 5 年度	事務事業マネジメントシート						
事務事業名	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業			主管部	子ども家庭部	主管課	児童青少年課
政策名	2 子育て・教育						
施策名	基本施策4 すべての子どもが自分らしく生きられる子育て支援						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱
	一般	03	02	10	0124700		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		
	_____年度 ~ _____年度						

事務事業の概要

事業内容	活動実績及び事業計画
<p>地域における子どもの居場所事業を実施する団体に対して、補助金を交付する。</p> <p>【事務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請書の受理・プレゼン発表会運営・審査会運営・起案。 補助金の前渡交付事務。 決算に係る書類(実績報告書)を受理し、適正の可否を審査し起案。 補助金交付団体への実施状況確認等の実施。(年に1~2回程度) 社会福祉協議会と共同して、連絡会の運営。 <p>【予算の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金、補助及び交付金 	<p>令和5年度の実績(令和5年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響等で子どもが食を得る機会や過ごす居場所が喪失している状況を踏まえ、市内で実績のある団体等に対し補助金を交付。また、平日・日中において、学校に行かない・行けない状況にある児童・生徒を受け入れ、且つ教科教育に限らない多様な学びを伸ばす環境を提供できる団体に対して、補助金を交付した。子ども食堂8団体:7,399,000円 子どもの居場所10団体:2,743,341円 多様な学びを伸ばす環境整備事業1団体:145,942円</p> <p>令和6年度以降の事業計画(令和6年度以降に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行による食支援の必要性のほか、希薄化する地域コミュニティの中で、子どもや保護者が地域に頼れる場や人が存在することが重要となっている。引き続き各居場所については積極的設置を図っていく必要があるため、子ども食堂に対しては上限を超えた補助を実施、こどもの居場所実施団体に対しては、プレゼンテーション審査を行う。</p>

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
<p>この事業を実施する経緯・背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)</p> <p>子どもたちが安心・安全に自由に過ごすことができ、それによって豊かな社会性や人間性を身につけることを目的とし、本事業を実施している。課題としては、地域や民間の力を集約して、子どもの安心・安全な居場所をいかにして確保するか。また、そうした居場所事業運営団体や市が相互連携を強化し、より課題を具体化しながら協働して課題に取り組んでいく仕組みづくりが必要と考える。</p>
<p>事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)</p> <p>青少年育成団体及び居場所事業に参加した児童。</p> <p>将来を担う子どもたちが、地域の人のふれあいによって豊かな人間性や社会性を身に付けること、また、子育て家庭が地域で孤立することなく、支え合いの中で子育てが出来るよう実施するため。</p>
<p>この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋</p> <p>補助金交付を実施することで、市内における子どもの居場所が拡充される、また、子どもたちが多くの場所で学習支援及び食の支援を受けることができる環境を整備する。</p>

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (令和6年度目標値)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付件数	ア	12	15	18	20		3
		イ						0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	子どもの居場所事業を実施する団体	ア	12	15	18	20		3
		イ						0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	居場所に参加している児童・生徒	ア	8,577	14,211	14,497	15,177		286
		イ						0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア	-	102	124	260		22
		イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)(A)	令和5年度 (決算見込み)(B)	令和6年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	600	600	600	600	0
		正規職員人件費計(C)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	0
		会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
		会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
		人件費計(F)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	0
	事業費	物件費・維持補修費	千円	0	0	0	0	0
		扶助費	千円	0	0	0	0	0
		補助費等	千円	7,330	9,091	10,289	9,470	1,198
繰出金		千円	0	0	0	0	0	
その他(普通建設事業費・公債費・投資及び出資金等)		千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(G)	千円	7,330	9,091	10,289	9,470	1,198	
歳入	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,220	3,250	3,697	3,409	447	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,805	5,761	0	0	-5,761	
	歳入計(H)	千円	7,025	9,011	3,697	3,409	-5,314	
事業費における一般財源 (G)-(H)		千円	305	80	6,592	6,061	6,512	

2 評価の部(CHECK)

必要性評価	① 事業の必要性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 核家族化、地域のつながり希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家族の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全で社会性や人間性を育む場となる子どもの居場所の確保は急務であり、行政的課題である。放課後子ども総合プランによって、学童と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、行政だけでなく地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる放課後の居場所を作る必要がある。また、子ども家庭支援センターやSSW等、多くの事業主体において、子どもにリーチできる貴重な場となっている。
	② 事業の有効性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 多数居場所に関する事業がある中、本事業における補助額を含めた支援の妥当性などを検証する必要がある。
効率性評価	③ 事業の効率性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 補助金交付のための選定事務、交付事務及び年度末の決算処理を実施しているが、特に決算処理に係る事務についてより効率的でミスの発生しづらい手法へ見直し余地がある。また、交付団体の選定には、毎年居場所づくり事業申請団体全てのプレゼンテーション審査を行っているが、この選考そのもの、またその準備に多くの時間が掛かっているため、選考に係るプロセスについても検討の余地がある。
公平性評価	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 公募、プレゼンテーションを経て、交付団体を決定しているため、公平・公正な事業運営を行っている。
⑤この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)		
子どもに地域で様々な体験を提供したり、学習支援を行うなど、子どもに対して活動したい手を挙げていただける団体が増加しており、毎回多くの参加があることから、支援に対するニーズが依然として高いことが伺える。またコロナウイルス感染症が一旦落ち着いた状況にあっても、子どもの食支援のニーズと共に、地域に頼れる人や場が存在することに対し、保護者からもコミュニティとしての存在を求める声がある。		
⑥この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?		
事業実施により、市内において子どもの居場所が拡充されていくことをもって、地域における子育て支援が醸成される。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 必要性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	核家族化、地域のつながりの希薄化、家庭の養育力の低下などにより、安心・安全な子どもの居場所の確保は急務とされているところ、令和2年度に新型コロナウイルス感染症が流行して以降、子どもたちの活動範囲が大幅に制限されたことから、より居場所の必要性が高まった状況にあった。このことから基金を活用して事業を拡大してきたところ、国においては地域のつながりの希薄化等による居場所づくりの重要性が増しているため、「子どもの居場所づくりに関する指針」の発出や補助の拡充等が行われている。引き続き居場所の創出・連携を維持していく必要性を考える一方で、現状の事業がコロナ禍を理由に拡張したことや、事業の効果を踏まえ、補助の在り方については検討する必要がある。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		
☒ 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 ☐ 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)		
有効性改善	【改善策】 子どもの居場所に求められている子ども・保護者のニーズを改めて整理したうえで、地域全体での居場所確保を推進するための本事業における補助額を含めた支援の妥当性を改めて検討する。	【改善策を実施した場合の効果】 支援策・補助金額の見直しが行われた場合、市の負担を抑えつつ事業実施ができる
効率性改善	【改善策】 担当者においてチェックリスト等を作成し、どの職員でもチェックができるようにするとともに、居場所団体にもリストを共有し、提出前に改めて各団体にて確認を促す。また、交付実績のある団体に対するプレゼンテーション審査の頻度を変更するなど、新規団体とのバランスも見つつ効率化を図る。	【改善策を実施した場合の効果】 職員の事務負担軽減による時間外等の抑制及び計算ミス等の防止
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
潜在的に居場所事業を必要とする子どもの利用を促進するため、交付団体との情報共有といった連携を強化し、より包括的な体制を築いていくこと。		
(6) 令和7年度予算編成に向けて		
【予算規模】	【取組方針】 国のこども大綱においても、子どもの居場所が重要であると示されており、市の実施したニーズ調査等においても多くのニーズの声がある。市内に多くの安心安全な子どもの居場所を整備するという方向性の下、国や都の補助制度を活用することで、居場所支援は引き続き行いつつ、コロナ禍において本事業を拡大してきた経過や、居場所を提供する他の事業との兼ね合いを踏まえ、団体への支援のあり方については、本事業に対する実際のニーズ・効果を踏まえながら検討していく。	